道第６号様式

川西中央２－３地区土地改良事業計画概要書

１ 目 的

本地区は、畑作地帯であり大型機械を導入した大規模経営が展開されている。地域では過去に畑地帯総合整備事業が実施され、農業経営の安定化を図ってきた。しかし、未整備の農地を中心として、湿害や石礫、営農に支障をきたす地形条件の影響を受けているほ場が残っている。また、畑地かんがい施設が未整備のため、農業用水は降雨や水道水に依存していることから、農作物の生育や営農作業に支障をきたしている。このため本事業では、土壌及び排水性の改良を目的とした区画整理・暗渠排水・客土・除礫・明渠排水路の整備に加え、畑地帯の水分補給を目的とした畑地かんがい整備を行い、担い手農家や地域農業のさらなる合理化と安定化を図る。

２ 地域の所在及び現況

（１）地域の所在：北海道帯広市

（２）地域の現況

ア 地 形	数多くの小河川が南から東西に流れ、帯広川・売買川に合流している穏やかな段丘地帯
イ 土 質	河川により堆積した沖積層が基盤となっており、比較的砂質な沖積土が堆積し、比較的多くの円礫を含んでいる。
ウ 土 壌	黒ボク土、褐色低地土
エ 気 象	（観測所：帯広）

平 均 気 温	6.7℃	かんがい期平均気温		16.0℃	
平 均 降 水 量	871.7mm	最深積雪深	111cm	平均降水日数	93.7日
根 雪 期 間	12月11日～3月20日	無霜期間		5月17日～10月9日	

オ 水利状況	この地域内には、地域の北部を流れる十勝川水系十勝川を始め、支流の大小河川がある。その主なものは帯広川、売買川があり、更にこれらの河川の支流を成す多くの中小河川が農耕地内を流下している。
カ 営農状況	本地域は、小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類を中心とした北海道を代表する大型畑作地域である。また、近年やまのいも、たまねぎなどの野菜の作付け面積が増大している。農産物の輸入自由化の進む中、生産性の高い農業経営を目指している。
キ 地域環境の概況	十勝平野の中央に位置し、年間の寒暖差の激しい内陸性気候である。年間平均気温が6.7℃、年間降水量が871.7mmと冷涼少雨で晴天日数が多い。

（３）地積及び受益戸数

区分＼地目		田 (ha)	畑 (ha)	山林原野 (ha)				その他 (ha)	計 (ha)	受益戸数
農業用用排水施設	現況		756.6	0.0					756.6	戸
	計画		756.6	0.0					756.6	33
区画整理	現況		265.3	0.3					265.6	戸
	計画		265.6	0.0					265.6	20
全体	現況		771.8	0.3					772.1	戸
	計画		772.1	0.0					772.1	33

３ 基本計画

（１）事業計画内容

地区内の営農阻害要因を解消するため、農業用用排水施設及び区画整理を総合的に整備し、生産性の向上及び作業効率の向上など地域農業の発展・安定化を図る。

（２）環境との調和への配慮

本地域は、田園環境整備マスタープランにおいて、環境創造区域としての位置付けがされており、マスタープランの基本方針に従い環境に配慮し、環境負荷の少ない事業を行う。

４ 工事又は管理の要領

	事業種	受益面積	事業量及び事業内容
主要工事計画	農業用用排水施設	756.6 ha	支線用水路3条 L=3,439m 畑地かんがい施設 A=746.1ha 排水路1条 L=1,715m
	区画整理	265.6 ha	整地 A=265.6ha 暗渠排水 A=26.8ha 客土 A=88.6ha 除礫 A=9.3ha

造成又は改良される施設の管理方法等	施設名	管理団体名	管理方法
	農業用用排水施設（畑地かんがい）	帯広市	草刈り等の維持管理
	農業用用排水施設（排水路）	帯広市土地改良区	草刈りや土砂上げ等の維持管理

５ 地計画要領

（１）換地計画樹立の必要性

（２）換地計画樹立の基本方針

ア 従前の土地の地積の基準

イ 農用地集団の方法

換地区	地帯別、グループ別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置選択	１戸当たりの目標団地数	区画畦畔の取り扱い

ウ 非農用地の換地方針

換地区	種類	非農用地区域の位置の概略	面積	換地の手法	換地取得予定者	その他
			ha			

エ 清算の方法

（３）土地改良法第5条6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積

換地区	機能交換に係る土地				一般公有地	合計
	国有地	道有地	市町村有地	計		
	ha	ha	ha	ha	ha	ha

（４）換地処分の時期に関する特則

６ 費用の概算

事業種	事業費	負担区分 国	負担区分 道	負担区分 地元	工期
	千円	千円	千円	千円	
本事業費	3,600,000	1,872,000	1,008,000	720,000	R8～R16
農業用用排水施設	2,841,000	1,477,320	795,480	568,200	
区画整理	759,000	394,680	212,520	151,800	
調査費	200		100	100	
総事業費	3,600,200	1,872,000	1,008,100	720,100	

７ 効用

農業用用排水施設

（１）事業の効用：別紙のとおり

（２）事業効果額

効果項目	食料の安定供給に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他
効果額（千円）					

（３）事業負担の見通し

区画整理

（１）事業の効用：別紙のとおり

（２）事業効果額

効果項目	食料の安定供給に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他
効果額（千円）					

（３）事業負担の見通し

８ 他事業との関係

（１）農業部門内における他の事業との関係及び調整方法

国営かんがい排水事業芽室川西地区の関連事業であり、施設計画について調整済み。

（２）農業部門外の事業との関係及び調整方法

９ 計画概要図

別図のとおり

１０ その他

7　効用

（全体）

（１）事業の効用

全体の総費用総便益比は1.31と1.0以上になっている。

（２）事業効果額　　単位：千円

効果項目	食料の安定供給の確保に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他	計	総便益額	総費用	総費用総便益比	総所得償還率（%）	増加所得償還率（%）
年総効果（便益）額	504,698				46,849	551,547	8,685,135	6,588,023	1.31	15.9	-
年増加農業所得額	520,700					520,700					
現況年総農業所得額						263,314					

（３）事業負担の見通し

事業費の負担については、総所得償還率は15.9%と20%以下となるため負担については問題ない。

（農業用用排水施設）

（１）事業の効用　排水路及び畑地かんがい施設を整備することにより、農作物の収量、品質が増加するとともに、農作業の効率化が図られ、生産性及び作業効率が向上する。また、総費用総便益比1.2と1.0以上になっている。

（２）事業効果額　　単位：千円

効果項目	食料の安定供給の確保に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他	計	総便益額	総費用	総費用総便益比	総所得償還率（%）	増加所得償還率（%）
年総効果（便益）額	425,211				42,156	467,367	7,216,965	5,983,064	1.20	12.1	-
年増加農業所得額	287,327					287,327					
現況年総農業所得額						257,987					

（３）事業負担の見通し

事業費の負担については、総所得償還率は12.1%と20%以下となるため負担については問題ない。

（区画整理）

（１）事業の効用　ほ場の傾斜緩和、窪地の解消、併せて暗渠排水、客土及び除礫を実施することにより、生産性及び作業効率が向上する。また、総費用総便益比2.46と1.0以上になっている。

（２）事業効果額　　単位：千円

効果項目	食料の安定供給の確保に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他	計	総便益額	総費用	総費用総便益比	総所得償還率（%）	増加所得償還率（%）
年総効果（便益）額	89,553				5,893	95,446	1,645,449	668,393	2.46	13.4	-
年増加農業所得額	38,294					38,294					
現況年総農業所得額						79,824					

（３）事業負担の見通し

事業費の負担については、総所得償還率は13.4%と20%以下となるため負担については問題ない。